

(1) 足利工業大学

地域資源を活用した地方都市の観光まちづくりに関する研究

福島 二郎

1. 少子高齢化社会と地方都市のまちづくり

(1) 少子高齢化社会の現状

近年のわが国では、全国的規模で少子高齢化が進展するとともに、若年労働者層を中心に東京はじめ大都市圏への過度の人口集中が恒常化し、それに伴い地方都市の弱体化が大きな課題になっている。2014年5月8日の『日本創成会議』が公表した消滅可能性都市への言及は、大きな衝撃として全国を駆け抜けた。因みに、戦後からの脱却を謳った1955年と2014年の“15歳未満”および“65歳以上”の総人口に占めるそれぞれの割合を比較すると、15歳未満が33.4%から12.8%に激減し、また65歳以上が4.9%から25.6%に急増している。さらに、2014年の15歳未満人口は1,633万人で、前年に比べ16万人減少するとともに、この減少は33年連続となる趨勢である。

(2) 地方都市の一つの課題

このように、慢性的な少子高齢化の趨勢と東京をはじめとする大都市圏への人口集中により、地方都市では様々な課題が顕在化している。所謂若年層に代表される労働者人口の流出とそれに伴う財政基盤の脆弱化・弱体化、地域基幹産業の衰退とそれに伴う中心市街地の空洞化、地域文化の衰退・地域コミュニティの崩壊などがそれである。このような状況が蔓延し停滞から衰退へと加速度を増して移行している地方都市にとって、その衰退に歯止めをかけるための手法・方法論の構築が急務となっている。

(3) 地方都市におけるこれからのまちづくり

これまで、地方都市の地域振興方策として各地で実施されてきたのは、大規模な資金投入によるインフラ整備を中心とした手法である。所謂中心市街地の街路や駐車場等のインフラを中心とした開発・整備により活性化に寄与することを意図する従来の手法の採用は、財政基盤の弱体化に直面する現在の地方都市には厳しい選択肢となる。このような状況を踏まえ、大きな資金投入に依存しない地域振興への取り組みが各地で試行され定着してきている。この背景には、財政的課題とともに、これまで地方都市の開発として実施されてきた画一的な手法による弊害への気付きと内省が挙げられる。例えば、没個性に代表される“まちの魅力”の喪失からの回帰など、都市のアイデンティティが感受できる地域づくりへの指向が風潮として芽生えてきたこと等がその一つと言えるだろう。マス・ツーリズムからニュー・ツーリズムへのトレンドはこうした風潮が形として表出てきたものであり、このようなニュー・ツーリズムを取り込んだ“観光まちづくり”が様々な形態を模索する中で、各地で取り組みが行われはじめている。

2. 地域資源を活用した観光まちづくり

(1) 地域資源の定義とその分類

地域資源とは、その都市や地域を成り立たせ支えてきた基盤となる地域固有の資財・資産である。経済産業省の外局である中小企業庁（中小企業基盤整備機構地域活性化支援事務局）では、「中小企業地域資源活用促進法（平成19年5月11日施行）」の中で、地域資源を『農林水産物』、『鉱工業品および生産に係る技術』、『歴史・文化・自然などの観光資源等』として分類し提示している。平成23年11月30日現在、同法により認定を受けた地域資源の総数は12,705件である。さらに、この認定に係わらず、各地において地域固有の生産物や地域の著名な資源および地域の誇りとなる観光資源等を活用して地域活性化に結び付けることを目的として、県および市町村が独自にその活用手法の検討にも取り組んでいる。

（2）観光資源としての地域資源活用の有効性

上述した同法認定件数12,705件の内、『歴史・文化・自然などの観光資源等』が6,154件と全体の48%強を占めている。これは、財政および観光形態のトレンドに対応した地方都市のまちづくり手法の一つとして、“地域資源を活用した観光まちづくり”に向けた各地における取り組みの表れであると思われる。地域資源としての“歴史”や“文化”および“自然”の資財・資産は、取りも直さずその地域をかたちづくり、継承し、現今に至るまでを物語る“語り部”であり“証人”そのものである。内省を促し未来に向けた思索・眼差しを誘う時空間を構成するこれら地域資源の観光資源としての活用は、地方都市におけるこれからの観光まちづくりの一つの基軸になり得るものと思われる。

3. 足利工業大学福島研究室の研究課題と活動趣意

（1）研究課題

これまで、地方都市を対象として、その形成過程とその後の発展および衰退に拘わる要因分析や影響分析を行ってきた。それと並行して、特に都市の興隆とその成長を物語る建造物の歴史的・文化的な評価とその活用手法について検討してきた。これらの成果の蓄積は、現在の地方都市におけるまちづくり手法の一つの潮流になっている“地域資源を活用した観光まちづくり”の中で、大きな意義を持つものと考えている。また、まちづくりを主導する主体はあくまでも市民であり、それを支えるのが行政である。両者の間において、“歴史・文化の語り部”としての歴史的建造物の評価をはじめとする地域資源の表出を行い、その活用手法・方法論を提言し、トータルとしてのまちづくりの仕組みづくりを学術的に構築するのが大学の役割であり、それが当研究室の主たる研究課題である。

（2）活動の基本姿勢

地域の未来像を描きながら歩を進める途次において、市民の発意とそれを支える行政の取り組みの中で、所謂地域と大学がうまく連携することが重要である。大学が有する知的財産・学問的知識が、地域の人々の視野と活動の分野・範囲を広げるその効果は極めて大きいものとする。このことが、本市をフィールドとした研究活動の実践に際し、地域の人々との交流・コラボレーションを重視することをその趣意とした所以である。そして、それは、取りも直さず学生たちの気付きと学びを深化させるとともに、人間としての成長をも促すことに帰結するものと考えている。

(2) 国際医療福祉大学

国際医療福祉大学中田健吾ゼミナールの総括として

中田 健吾

1. 総括

那須烏山市まちづくり研究会（以下、本研究会。）は、10年間近くの長きにわたって数多くの多様な大学・高等専門学校などの教育研究機関が熱心に参加して活動を継続している。参加者のほとんどは那須烏山市に縁やゆかりがない研究者や学生である。また、本研究会にはまとまった研究資金や専門的な研究施設（機材・設備）が存在するわけでもない。行政の事務手続き上の制約と学生の修業年限があるため、単年度で比較的小規模の活動計画が主体となるという悪条件もある。さらに、学生が本研究会に参加するにあたって教員は常に学生の負担調整を強いられる。したがって、ゼミナール単位での参加は教員にとっての最大の“障壁”を乗り越えて初めて可能となる。（ちなみに、本学では、ゼミナールの履修単位は学生個人のカリキュラム全体のホンの一部でしかない。履修時間では、およそ週30時間の講義時間の2時間分が就学規則上のゼミナールに与えられている時間である。）

本研究会が、こうした必ずしも恵まれているわけではない研究環境でも継続でき、なおかつ年々、参加者の入れ替わりなどで活動の幅と深さを広げているのは、設立当初の本研究会の（当時としては）先進的な趣旨と方法によるところと考える。「参加者（学生・教員）が那須烏山市でそれぞれのしたい研究をしましょう。それこそが「まちづくり」につながる」という姿勢が、国際医療福祉大学医療福祉学部の中田健吾ゼミナール（以下、本ゼミナール、もしくは、本ゼミ）が本研究会に参加・継続するにあたって大きな後押しとなった。

本ゼミナールは、平成20年度より本研究会のこうした目的と趣旨に賛同して参加している。

本ゼミナールでは、研究会を通じて、所属する3年生、4年生がゼミナールで学んだマーケティングやマネジメントの専門知識を実践する能力を獲得することを第一義としている。具体的には、マーケティングやマネジメントの視点から「那須烏山市」と結びつけた課題（テーマ）を設定し、これを解決する手段を検討、実践、検証する。その成果は、ゼミナールの単位認定要件である「卒業論文」としてまとめ、本研究会の成果として報告される。

さて、本研究会は目的と手段は直接的な「まちづくり」手法とは異なるため、外部からいまだに誤解に基づいた批判的な評価をいただくことがある。

しかしながら、本ゼミナールでは、本研究会の「活性化」に対する本質的かつ普遍的な貢献を見出している。

これまでの多くの成功事例から「地域活性化とは、地域の『ヒト』の“活力”を醸成することであり、それは地元の『モノ』や『コト』の魅力を増やすのではなく、地元で一生懸命な『ヒト』の魅力を増やすこと、一般住民が『ヒト』の魅力に触れる交流の機会を増やすことで達成できる」ことが明らかになっている。

この点から本研究会の活動を考察すると、本研究会の活動自体が那須烏山市にいる『ヒト』に

光を当てることであり、また、時に参加者自らがその『ヒト』になって輝きを発することになることとなる。同時に、本研究会が活動する中でそれらの『ヒト』と多くの一般市民や域外の人が交流する機会を提供することにもなる。こうした本研究会の活動は、那須烏山市を考え、新たに行動を起こす『ヒト』を増やしていく可能性を秘めており、那須烏山市の活性化に貢献していることが示唆されるのである。

今後、那須烏山市には、本研究会の成果を行政施策レベルに生かして、本格的な「活性化」に結びつける関与・介入が求められる。具体的には、本研究会の活動を那須烏山市の「活性化」施策として位置づけ、本研究会の活動に多くの市民を巻き込むように施策化し、『ヒト』資源化の観点からこれを評価、改善していくことが期待される。

行政として特定の『ヒト』をブランド化する施策は市民への説明責任が果たしにくく、勇気のいる決断だと理解できる。しかしながら、那須烏山市の現状を考えれば、「活性化」の必要性は待ったなしの状況である。さらに、活性化に『カネ』がかけられない現状で、『ヒト』資源の発掘、支援、協働は金銭的コストの負担はかなり少なく、これも実現の大きな後押しとなる。

本稿が、行政の英断の一助となることを期待して総括を終える。

2. 謝辞

ゼミナールとして本研究会へ参加することを推薦・奨励していただいた国際医療福祉大学医療経営管理学科長の高橋泰教授（当時）、医療福祉・マネジメント学科長の丸木一成教授（当時）、同じく小林雅彦学科長、山本康弘副学科長には、「まちづくり」や「地域活性化」の本質に触れる機会を提供いただき感謝申し上げます。

本研究会の発足にご尽力いただいた宇都宮大学の野大教授（当時）、那須烏山市の大谷市長、宇都宮共和大学の久保教授（当時）の先見性に改めて敬意と謝意を表す。また、本研究会が長期にわたって継続されるように忍耐強く支え続けた事務局の那須烏山市商工観光課、商工会、市民、研究会参加団体の皆様の取り組みに感謝を申し上げます。特に、星係長、石原コーディネーター、矢口和美理事長には、本研究会を超えてご指導とご鞭撻をいただきお礼を申し上げます。

本研究会の本質性はあまりにも画期的過ぎたため本研究会の場で外部の方からはしばしば誤解に基づいた批判を受けた。また、本ゼミナールの研究会活動で思うような進捗や成果が得られないこともあった。そのたびに本研究会の久保委員長、副委員長の福島・足利工業大学准教授からいただいた温かいご支援とご激励がなければ今日まで本ゼミナールの活動は継続できなかった。お二人からは、研究に対する姿勢、那須烏山市に対する情熱など、大学人・社会人として必要な多くのご教示もいただき、感謝に堪えない。

最後に、本研究会で熱心に活動を行ってきた各年度の本ゼミナールの学生諸君、本年度から本研究会活動への参加を快く承諾してくださった医療福祉・マネジメント学科の千葉和夫准教授、海老原諭専任講師、坂本幸平助手に記して深謝する。特に、海老原諭先生には本年度途中で本ゼミナールの研究会活動を引き継いでいただき、お詫びと感謝を申し上げたい。

今後、本研究会の益々の盛会と那須烏山市の発展を祈念して本文をとじる。

以上（肩書き等はすべて執筆時のもの）

(3) 宇都宮共和大学

研究の課題と活動趣意

大久保 忠旦

研究課題 3-1. 夢のあるまちづくりワークショップ（夢づくりワークショップ）

3-1-1. ワークショップ設立とアイデア（夢づくり）の立体模型化

3-1-2. 夢づくりアンケート収集と市長への提案

3-1-3. 市民憩いの場：市民カフェ 設立・運営支援

（〔3-1-1～3-1-3〕は栃木県消費者リーダー連絡協議会那須烏山支部（当時、女性団体連絡協議会、会長萩原宣子ほか有志）および宇都宮大学サテライトオフィス（当時、大野邦雄客員教授、現在大学コンソーシアムとちぎと、石原真興コーディネーター）との共同研究）

活動の趣意と経緯

“まちづくり”とは、その地に住む人々が“わがまち”として誇りを持てるようなまちにしていこうと志し、こうあってほしいという夢をこの地で実現することである。いいかえれば市民による市民のための“夢のあるまちづくり”となろう。

まちづくり研究会参加の各大学教員のうち、宇都宮大学 大野邦雄（故人）（当時、産官学サテライトオフィス、客員教授）と宇都宮共和大学 大久保忠旦（当時、副学長・教授）は、その立場上、ゼミの学生のクラスを持っていないこともあって、地元の女性団体連絡協議会（女団連）の萩原宣子会長、小堀副会長に協力をお願いした。「まちづくり研究会の分科会ともいえるワークショップを、女団連ほか有志の方々とともに設立してまちづくり活動をしたい」という趣旨を説明したところ、女団連主催の「市民みんなの集い」の場で市民の参加者を募集しては、との提案があった。

そこで大野邦雄教授がパワーポイントによる丁寧な趣旨説明をし、市民一般の参加を呼び掛けた結果、女団連の幹部と市民有志で構成される“夢づくりまちづくりワークショップ”が設立され、加えて市役所の商工観光課の支援もいただけることになった。

2008年3月の発足以来、ほぼ毎月、第3水曜日の夕、18時半～20時半に定例会を持ち、2015年の3月まで7年間続けられた。その間、研究課題の項（3-1-1～3-1-3）に示したように、まちづくりに関して提案されたアイデア（夢づくり）を一目でわかるようにと（故大野教授の発案）、メンバー全員の手作りで立体模型を作り、鯉のぼり祭などの場で市民に見てもらおう作業をした。その機会に収集した市民アンケートの結果をもとに、ワークショップグループとしての市長への提案「ワークショップ報告ならびに施設設置ご検討願い書」を提出した（活動成果の項参照）。

また、この“夢づくり”の過程で出された市民の憩いの場づくり（研究課題3-1-3）は、女団連幹部有志の献身的な奉仕で市民カフェ 35番館として実現した（活動成果の項およびオブザーバー団体活動報告Ⅲ-2-(1)；萩原宣子報告参照）。さらに市内循環バスのラッピング計画の提案も具体化しつつある（研究課題3-4-2、活動成果の項；内藤英二報告参照）。

研究課題 3-2. 環境教育素材としての手漉き紙づくり

3-2-1. 那須野地域における野生種コウゾの分布と栽培の試み

(烏山和紙原料の地元生産普及の支援も兼ねて)

3-2-2. 手漉き紙の製作法と原料生産の変遷

3-2-3. 和紙原料処理と手漉き紙づくりの簡略化

～幼児・児童の和紙づくり体験プログラム作成のために。

活動趣意と経緯

烏山和紙は、那須烏山市の特産物として日本国内のみならず国際的にも誇りうる商品であると考えられる。しかし和紙の原料であるコウゾ(楮)、とくに高品質の和紙材料がえられる“那須楮”は、現在的那須烏山地域では栽培されておらず、烏山和紙製作所も、茨城県北部(大子町近辺)の特定の農家が生産したコウゾを買っている現状である。しかもその生産農家も高齢者が多くなり、将来まで生産を続けられるかどうかは不明であるという。

高級美濃紙の原材料ともされる、いわゆる那須楮ほどの高品質系統のコウゾ品種でなくとも、和紙手工芸品や卒業証書・各種賞状の用紙、さらにはより身近な文房具用紙などの原材料を地元の農家で供給、生産できないものか、その材料を、地産地消の精神に沿って市民、とくに幼稚園の幼児から小学校児童、さらに中学・高校の生徒までが手漉き和紙づくりに親しめるように、コウゾ原料が手近なところで手に入るようにできないか、がこの研究を始めた動機であった(汎用品の手近な手漉き紙原料は最近ベトナムからの輸入品が多いという)。

一方で、宇都宮共和大学では2011年に子ども生活学部が設置され幼稚園教諭・保育士の養成にも4年間の教育を実施することになった。幼児、児童の時期に自然に親しんだかどうかの経験は、成人してからの社会的な協調性の有無に大きく影響する、との研究結果もあり(「青少年の体験活動等と自立に関する実態調査報告書」国立青少年教育振興機構 2011年)(図1)、卒業後に幼児・児童の環境教育をも担う本学の学生である以上は、自然環境に関する教育が必須である。その環境教育のための素材として、手漉き和紙づくりは、好適な教育プログラムとなるはずである。そのさいに、原材料であるコウゾの収穫・処理・材料調整のみならず、植物生育時の生態観察、収穫後の生態観察まで、コウゾの野生の生物としての姿を学ばせることも教育プログラムに組み込むことが望まれる。

以上の観点に立ち、この研究の第1報では、那須烏山市、旧南那須町・藤田地区の市民農園の1区画を筆者が私的に借り、野生のコウゾ(ヒメコウゾ)を周辺各地から採集して、挿し木苗と種子からの栽培を試み、生態型(系統)比較を行おうとした。良い系統の苗が増殖できれば、それを南那須の農家に無償配布し、生産してもらおうという当初の計画(2006年～)であった。第2報では歴史的に和紙原料生産と紙漉き技術の変遷を文献類と専門家からの聞き取りで復習し、それを基礎と位置付けた上で、第3報では子どもの環境教育に手漉き紙づくりを応用するさいの紙漉き手順簡略化の適否を考察しようとした。

2010年2月に第1回目の収穫を行い、この研究課題[3-2-1および3-2-3]の一部を実施して、その結果を2つの論文として公刊した(宇都宮共和大学論叢 第11号、第1報・第2報、2010年)、またこのシリーズの第3報は日本環境教育学会で発表(第22回青森大会発表要旨集 2011年)、幼児環境教育プログラムの試案として提案した。

しかし残念なことに、この年の夏、筆者が中国に出張していた間に、農園主との連絡の行き違

いから（借用期間についての筆者の誤解もあり）、借りていた栽培畑が鋤き起こされてしまい、コウゾの系統選抜、苗の無償配布という計画は頓挫してしまった。以後は、本学子ども生活学部・長坂キャンパスの“子どもの森”の自生コウゾを材料としている。

なお、烏山和紙の生産振興に関しては、大学生の関心も少なくない。現に国際医療福祉大学の中田健吾ゼミの2学生と白鷗大学の山田徳彦ゼミの学生から相談を受けたので、筆者の2論文（上述）の別刷りをこの学生諸君に贈呈した。まちづくり研究会での筆者の烏山和紙関連研究は、この学生諸君に受け継いでもらえたと考えている。

研究課題 3-3 留学生の那須烏山体験

3-3-1 那須烏山の街歩き～留学生本音トーキング

3-3-2 山あげ祭への女子留学生参加実現

活動の趣意と経緯

那須烏山の地に近い大学のうち、宇都宮大学、宇都宮共和大学の両大学には留学生がやや多く在学している（ただし福島原発事故のあとの現在は著しく減少）。これらの留学生は日光・奥日光地区のような国立公園には訪問の経験が多いが、那須烏山地域のような田園地区にはなじみがないという。そこで、これらの留学生たちに、この地域の風土や伝統文化に触れてもらう機会をつくり、感想を話してもらうとともに、その意見を市と商工会にとってのまちづくりと観光施策（将来の外国人誘客）の参考にする、というねらいで、2つの事業を実施した。

その第1は、那須烏山の街歩き～本音トーキングと題して、那須烏山市の街歩きとともに、島崎酒造の洞窟、龍門の滝、国見の棚田の観光の1日ツアーを体験してもらった。

その第2は、山あげ祭への女子留学生参加の実現である。宇都宮大学と国際情報ビジネス専門学校留学生を中心に、山あげ祭の山車の引き手になってもらう、しかも浴衣すがたで引いてもらう、という試みである。市役所、商工会、山あげ祭実行委員会、市観光協会、元田町自治会などの関係団体、および浴衣の着付け指導のための日本和装宇都宮学院などに、大野邦雄教授（故人）が精力的に働きかけ、実行委員会の理解が得られて実現した。

この実現には、大野教授の長年の“産官学連携コーディネーター”としての経験に基づく意見、「山あげ祭のような450年の伝統・文化を守ることは大切だが、前例の有無にこだわってばかりいては先細りになる、良かれと思うことには挑戦すべきでは」という主張が、関係者の皆さんに理解されたものと考えられる。この研究成果は、第Ⅲ章の『那須烏山市まちづくり研究会』の事業報告、第3節、大学コンソーシアムとちぎ 産官学サテライトオフィス（故 大野邦雄コーディネーター、現在、石原真興コーディネーター）の項で紹介したい。

研究課題 3-4 大型路上広告による地域産業支援 内藤英二

3-4-1. 大型路上広告効果測定

3-4-2. 市内循環バスラッピング計画の提案

次項で内藤教授が記述。

研究課題 3-5 那須烏山地域バイクツアー快適ルートの全国発信

水島 慎・和田佐江子・内藤英二

活動趣意

那須烏山地域には、乗用車やトラックの通過が少なくバイクツアーには魅力のある道路が多い。そういうルートをいくつか探索し、風景、食事・休憩の場を選んで、定期的に SNS を通じて発信する。(成果は、栃木放送が興味を持ち取材、放送した)。

(4) 宇都宮共和大学

那須烏山市まちづくり研究会での研究課題と活動の経過

内藤 英二

1. 研究課題

2012年4月に宇都宮共和大学シティライフ学部就任以来、宇都宮市内のメインストリートである大通りに面した宇都宮シティキャンパスの建物、設備等を活用して、まちづくりに貢献する方法を、常に模索していた。

大通りに面したキャンパス本館の2階メディアセンターから3階中央図書室にいたる吹き抜け部分には、高さ約8m、幅同じく約8mの窓があり、この空間にまちづくりに関連した各種の情報を掲示することはできないだろうか、というアイデアを考え付き、これを「大型路上広告」と名付け、実現に向けて検討に入った。

検討の当初から、大型路上広告は宇都宮市内もしくはその周辺地域の自治体等で、財政的にまちづくり活動に関わる各種のイベントの広報をするに際して、多くの予算を設定しえない組織を対象とすることが望ましいと考えていた。また、広告の製作は技術的には未知数の部分が多かったが、幸いにしてシティライフ学部事務局には幅112cmのロール紙を連続して印刷することが可能な大型プリンターを備えており、その操作に卓越した事務職員がいたため、作成上の問題は、掲示に際しての吹き抜け部分の強度と構造のみに絞られた。

大型路上広告は、担当科目であるマーケティング論、あるいはマーケティング論を選考するゼミの授業の一環として、主に学生が製作するのが望ましいと考えた。特定のまちづくりイベントの大型路上広告の原案作成から印刷、作成、吊下げ掲示に至る一連の作業を体験することで、学生にはその過程で発生する様々な問題を解決する必要に迫られることから、シティライフ学部の教育理念の一つとされている「問題解決能力」の育成が期待できる。

また、大型路上広告を活用して掲示・告知したまちづくりイベントに学生が参加し、来場者に対して大型路上広告をみたことがあるかどうかを、主としてアンケート票を活用して質問し数量的データを収集するという、マーケティング論でいうところの「市場調査」、あるいは「広告効果測定実験」を学生自身によって企画、実施、分析できるという研究上のメリットも、大型路上広告を学生主体で実践することの意義であった。

2. 活動の経緯

2013年の春になって、ゼミ所属の学生数が前年の1名から5名（男子4名、女子1名）に増えたことから、大型路上広告の効果測定実験は本格的に稼働することになった。これより以前、2012年より、宇都宮共和大学大久保忠旦副学長（当時）が委員長を務める「那須烏山市まちづくり研究会」に学識研究者としての参加を認められていたこともあって、大型路上広告の対象

としては、まず最初に那須烏山市を選定することとした。以来、未だに短い期間ではあり、実績をともなっていないが、那須烏山市内で展開されているまちづくりに関連した各種イベントについて、大型路上広告を作成、掲示し、イベント会場での広告効果の測定という作業を進めてきている。

2012年4月以降、宇都宮共和大学シティライフ学部内藤マーケティング論ゼミが制作・掲示・効果測定を実施してきた、那須烏山市におけるまちづくり関連イベントは、およそ以下のとおりである。

2013年 5月 3日（金） 第6回鯉のぼりまつり（まちなか鯉のぼり）

2013年11月10日（日） 那須烏山市近代化遺産見学バスツアー・どうくつコンサート

2014年 5月17日（土）・18日（日）

第7回鯉のぼりまつり（八溝そば街道そばまつりと同時開催）

3. 那須烏山市内循環バスラッピング計画の提案

2013年秋、那須烏山市まちづくり研究会のワークショップに参加する過程で、那須烏山市内循環バスへのラッピング計画のアイデアが生まれ、担当科目のひとつである「マーケティング論」の授業の一環として実施している実習課題「ワークアウト」の課題として実施することになった。60名に近い学生が課題に取り組み27のラッピングデザインが生まれ、ワークショップと学生のこうした共同研究の成果は、2014年3月1日（土）に那須烏山商工会館で実施された「那須烏山市まちづくり研究成果報告会」にて、ポスターセッションの形で内藤ゼミ所属学生により発表された。

この計画は、2014年7月17日（木）に提案書として那須烏山市長に提出されるにいった。

4. 今後の課題

活動3年目にして次第に活発化しつつある内藤ゼミの那須烏山市での研究活動であるが、問題もある。中でも学生数の少なさに起因している、イベントへの学生の動員実績の少なさが現時点での最大の問題といえる。2014年3月の成果報告会以外のイベントに内藤ゼミの学生が参加した実績がない。大型路上広告の効果測定実験に際しては、今までは直接、イベントに参加している足利工業大学、国際医療福祉大学、白鷗大学の学生の皆さんの協力を仰いでいる状態である。

今後は、実際のイベントにゼミ生だけでなく、宇都宮共和大学や同一学校法人内の宇都宮短期大学の学生を多く動員し、まちづくり活動の意義や雰囲気を実感してほしいと考えている。

今後の研究活動の課題としては、JR烏山線烏山駅前にある大谷石造りの倉庫群を、例えば、横浜にある赤レンガ倉庫のように、人々の集う賑わいのスペースにするためのアイデアを、学生と共に考えていきたい。

研究課題と活動実態

山田 徳彦

1. 基本認識

まちづくりを考えるにあたって重視したいのは、「持続可能性」と「温故知新」である。

何らかの施策あるいは取り組みによって一時的に地域が活性化し、恩恵をうけることが可能となったとしても、それが将来世代の負担を増やすことにつながるなら、有効な地域活性化策と言えるのだろうか。そのような素朴ともいえる疑問を禁じ得ない。それらにはいろいろな観点からの答えが下されるにせよ、今日の社会情勢を踏まえて、短期的な利益の追究だけではなく、将来にわたって地域が活力を保ち続けうる方法をお金をかけずに知恵を絞って見出し、確立することができれば良いように思われる。この際、歴史上、優れた人物や学ぶべき事例が多々存在していることに注意しよう。同じような問題に直面して、その時点の社会的状況に考慮して、すでに適切な解決策が講じられてきたのかもしれない。したがって、われわれは先人から謙虚に学ぶことで、有益なヒントを導くことができそうである。持続可能な発展につながる方策を見出すのは非常に難しいことであるけれども、多くの先人たちが既に取り組んできたことからヒントが得られれば、それに要する時間を短くすることができるかもしれない、それが「持続可能性」と「温故知新」を重視するゆえんである。

ところで、どんなに魅力的な地域であっても、そこに生活の糧がなければ暮らしていくことは難しい。逆に、その地域で生活していけるような収入の途は、おのずと地域活性化につながるのではないかと期待される。ただ、われわれは民間の開発事業者には太刀打ちできないことを認めなければならない。というのは、彼らの多くは資本面だけではなく様々なノウハウやスキルを有しており、正面からは太刀打ちできないと思われるからだ。したがって、時にはその恩恵を受けたり、適切な協調関係を築きながらも、民間の事業者とは異なる視点から、長期的に有効な産業の創出につながる取り組みを地道に続けようとする姿勢が必要であろう。

2. 研究課題

1. で整理した認識から、究極の目的は「その地域の地形・自然・文化・歴史といった地域の資源を生かして、昨今の社会的情勢に照らしつつ、さらなる地域の発展につながるような産業を考えること」であるといえよう。

変わりつつある社会情勢の中で、地域活性化につながる潜在的可能性を持つ資源は多々あるものと推測される。にもかかわらず、それらに十分な光が当てられていないのではないだろうか。また、技術的な発展により、質の高い品物、興味深い取り組み、地域の魅力等を、より低コストで効果的に外部に発信する方法は採用可能になっているのではないだろうか。以上から、われわれの研究課題は2つに集約される。

①那須烏山市にすでに存在している、潜在的可能性をもった資源は何かを見出すこと

②生産されたものや取り組みを効果的に発信しうる方法を見出すこと

一番恐れていることは、虚偽の情報を流して外部の人々を惑わせる、あるいは「こ

んなはずじゃなかった」と思われることである。しかしながら、長い伝統や良好な自然条件に培われた那須烏山市では、その心配をする必要はなさそうである。この点を考慮しなくて済む、というのは想像する以上にメリットがあろう。

3. 活動実態

研究会に参加した期間が短いこともあって（本研究会には2013年度より参加）、活動の成果が十分なものではないことをはじめにお断りしておく。

現在までのところ、地域社会のあり方を研究するゼミの有志で本研究会主催の鯉のぼりまつりや近代化遺産一斉公開・どうくつコンサート等の催しに参加させていただいた（いずれも非常に楽しく有益であった、と心の底から思っている）。学生たちも、市役所の方や地元の方、他大学の先生・学生、烏山高校の生徒たちと交流する中で、あるいは様々な文献・資料にあたる中で、少しずつ那須烏山市に関する総合的な知見を深めている。また、日常的に使う機会が多い携帯電話・スマートフォン、その他デジタル系のデバイスへの理解を深め、それらをどのように地域活性化に生かすことができるか、試行錯誤している。

他の方からすれば、「そんなことが・・・」「何をやっているの?」「だから何なのさ」と些細で一見ばかばかしくすら思われそうであるけれども、そうした事の積み重ねから得られた発想に基づく、効果的な方策が早急に形になることを期待したい。二宮尊徳のいう「積小為大」を実践している、と認めていただければ幸いである。

2013年度は、「コミュニティビジネス」「地域活性化におけるネットワークの有効性」に関して、那須烏山市を念頭において基本的な勉強をし、報告させていただいた。これらは2014年度以降の活動の基本的な指針となるものと思われる。2014年度はそれに沿って、フィールドワークを行い、グリーンツーリズムや健康食品をキーワードに成果をまとめる予定である。

4. 課題と展望

われわれが所属する白鷗大学は、栃木県の南部にある社会科学系の大学で、地理的・分野的な制約があることは否めない。大久保委員長、福島先生をはじめ、研究会関係者に様々なご助言をいただければならないだろう。制約はあるけれども、本研究会に貢献しようと考え、様々な活動が円滑に進むように下支えすることにウェイトをおいてきた。そのプロセスで明示的・暗示的に学び、得たものは結果的多かったようである。したがって、引き続きその姿勢を保ちつつ、研究課題の達成に取り組んで行きたい。

(6) 栃木県立烏山高等学校

藤井 啓太

1 烏山高校まちづくり研究会の発足と活動趣意

(1) 「県立高校未来創造推進事業」について

■栃木県教育委員会では「県立高校未来創造推進事業」と称して、学校の特色化を図り、魅力と活力ある学校づくりを目指す県立高校を支援している。事業の指定を受けた各高校では、それぞれに学校の特色化を推進し、様々な取り組みを行っている。烏山高校は、那須烏山市と那珂川町から通学する生徒が多い地元密着型の学校であり、それ故、地域の方々の期待に応える学校づくりこそ、本校に与えられた役割だといえる。少子高齢化と地方の衰退はこの烏山の地でも例外ではなく、将来にわたって地域で活躍するリーダーを育てることが烏山高校に求められている。

そこで、那須烏山市で行われている「山あげ祭」の伝統芸能継承活動をはじめとする、地域活性化のための様々な取り組みに参加して、郷土を愛し、郷土の発展に貢献しようとする態度を育成したいと考え、同事業への参加を栃木県教育委員会に申請した。その後、同事業の指定を受け、那須烏山市の郷土芸能文化の継承、那須烏山市におけるまちづくり活動への参加、南那須地区の自然に関する研究、地域ボランティア活動のコーディネート等の4項目について、それぞれの同好会を設置し、それぞれ「郷土芸能研究会」「まちづくり研究会」「科学研究会」「ボランティアサークル」として平成25年度より活動を開始した。活動期間は今後3年間とし、3年後に改めて活動を継続するかどうかを検討することになっている。

(2) 平成25年度の研究課題と活動趣意

■烏山高校まちづくり研究会の活動が始まった最初の年は、国際医療福祉大学との高大連携が活動の中心となった。国際医療福祉大学医療福祉学部専任講師の中田健吾先生のご指導のもと、中田先生のゼミの学生たちと「まちづくり研究会」の生徒4名が烏山高校に集まり、烏山のまちの活性化のために、高校生として何ができるかをテーマに話し合った。そのアイデアを検討するにあたって、中田先生が生徒たちに話し合いの基調にするよう強調されたのが「ソーシャル・マーケティング」という経済学的手法である。「ソーシャル・マーケティング」とは、利益追求ではなく社会問題の解決のためにマーケティング的手法を導入し、ターゲットの行動に変化を与え、それが社会の便益につながるような新たな価値を創造し提供する、その手法のこと。白昼夢に終わらせない実現可能な行動計画を策定するために、ターゲットを定め、どのような行動変容を促すのか、その戦略的な思考が大切だとの話だった。高校生たちにとっては難しい内容で、おそらく十分に理解できていないだろうが、大学の先生の専門的・学術的な生の講義に触れ、大学生と同じテーブルで話し合うことができたことは、生徒たちにとってとても貴重な経験となった。

(3) 平成26年度の研究課題と活動趣意

■2年目の26年度の活動は、中田先生のご退任を受け、活動内容の大幅な変更を迫られることになった。この状況を受け、新たに生徒の指導を引き受けてくださったのが、足利工業大学工学部准教授の福島二郎先生である。一方、烏山高校まちづくり研究会独自の活動も行っているため、活動内容は大きく2本立てとなり、まちづくり研究会の生徒もこれに合わせ、2グループに分けて活動することになった。

福島先生のご指導で、足利工業大学の学生とともに行うのが、福島先生が研究活動中に入手した『烏寶線唱歌』の実態の解明である。昭和5年に集録されたというこの唱歌は、果たして本当に世に出回ったものなのかどうかも含めて不明な点が多く、歌詞に歌われた固有名詞を丹念に洗い出し、実際に歌詞に登場する史跡や景勝を実地調査し、文献資料の調査などもあわせて、唱歌の実態の解明と、昭和5年当時の烏山線沿線の様子などについて探るというのが、この研究活動の目的である。この研究活動は、丹念な文献調査と「現場に足を運ぶ」実地調査、聞き取り調査を組み合わせる学術調査の王道をゆく手法で行われており、福島先生の熱心な研究姿勢とあわせ、生徒たちが学術研究活動のあり方の一端に触れることができた活動であった。

もう一方の烏山高校独自の活動は、烏山の魅力や弱点を知り、そこから烏山の良さを活かしてどのような地域振興策が考えられるかを検討することを目的としたものである。地域資源の把握という趣旨から昨年度と同様、地域のために活躍されている方々への取材活動を何件か行い、烏山のSWOT分析を通して、烏山の良さを活かした地域振興のあり方を、高校生なりに検討していくことにした。

(4) 今後の課題

■烏山高校まちづくり研究会の活動は平成27年度で一つの区切りを迎える。最終年度となる27年度も、福島先生のご指導による足利工業大学との共同研究活動を継続させ、さらに研究を深めていきたいと考えている。烏山高校独自の活動については、26年度の活動が、SWOT分析以降の検討が不十分な状態で終わっているため、単発的な活動にならないよう、継続的に分析・検討を行っていききたいと思う。これらの成果を踏まえ、28年度以降の烏山高校まちづくり研究会の活動継続の是非について検討していくことになる。



お互いのSWOT分析を発表する生徒の様子